

## 論文の内容の要旨

論文題目

### アジア地域主義外交の展開と蹉跌：1952-66

氏名 保城広至

本論が分析対象とするのは、1950、60年代において日本政府がアジア地域枠組みの形成を訴えかけた試み—アジア地域主義外交—である。この時代、日本はアジアの中では最も精力的に、いくつかの地域枠組みをつくることを望んだが、そのうち一つを除いたすべてが構想倒れに終わり、唯一1966年に実現した「東南アジア開発閣僚会議」もまた、実質的には何の役割も果たさぬまま、9年という短命に終わっている。すなわち、この時代の日本政府によるアジア地域主義外交は、悉く蹉跌する運命を辿ったのである。なぜ日本は戦後間もないこの時期、アジア地域主義を唱えたのだろうか。それを出現せしめた要因は何だったのか。日本がつくろうと試みた地域枠組みには、どのような政策意図が込められていたのだろうか。そしてまた、日本の諸構想が最終的に蹉跌する要因は何だったのか。アジア地域主義外交を展開するに至った日本政府の政策形成過程を追い、日本の構想が投げ込まれたアジア・太平洋の国際関係を分析することによって、上記の疑問点を明らかにすることが、本論の目的である。

「米国とアジアの狭間」というフレーズに象徴されるように、米国を中心とする西側先進国と、独立後間もないアジアの途上国との間に存在する、対立的な緊張関係の間を揺れ動く日本外交の姿は、多くの研究によって論じられてきた。「対米協調」と「対米自主」、「反共経済圏」路線と「コロンボ・プラン重視」路線、といった二分法がそれである。ただしこれらの研究は、戦後日本のアジア地域主義外交を通史的に系統だてて実証分析したもの

ではなく、また、日本の政策決定過程をほとんど追うことなく結論を下してきた。

それに対して本研究が採用するのは、15年という期間を時系列に沿って、各政権によるアジア地域主義構想の政策形成過程を、日米英豪の一次資料に基づいて実証的に分析する手法である。幸い、2001年4月に施行された情報公開法によって、日本政府内部の文書が閲覧可能になり、我々は従来ブラックボックスであった省庁内部の動きを、ある程度把握することができるようになった。本研究は、日本の情報公開法を大いに活用することで、従来の日本外交史研究が到達し得なかった水準の、緻密な実証分析が可能になったと考えている。本論が明らかにしたのは、次の諸点である。

この時代における日本が望んだ地域協力枠組みは、一つの例外を除いて、アメリカの大規模資金を想定した、「開発援助枠組み」あるいは「貿易決済枠組み」だった。日本政府によるそれらアジア地域主義外交推進の必要条件は、米国の対アジア政策が、地域枠組みの形成に積極的になり、かつ援助が増額の方角へ政策転換するという「期待」の存在であった。米国の政策転換の実現可能性が高ければ高いほど、日本はより具体的で大胆な地域主義構想を推進し、逆に可能性が低ければ低いほど、目立たない形で小規模な構想を水面下で探ったのである。そして「期待」が全く存在しなければ、日本政府は地域主義外交を推進することはなかった。換言すれば、日本のアジア地域主義外交は、アメリカのアジア政策への期待の関数だった。それは、先行研究の主張するような二分法で捉えられるものではなかったのである。

そしてアメリカの対東南アジア政策が反共イデオロギーに囚われているあまり、軍事的なアプローチに傾斜しており、アジア諸国の反感を買っているという認識を、日本の政策決定者は持っていた。つまり日本としては、援助政策に積極化しつつある米国の資金をアジアへ導入することを望んでいたが、米政府がそれを直接行えば、アジア諸国の反発を招くことは必至であると考えられた。そこで日本の政策決定者が訴えたアプローチは、「アジアによるアジアのための経済開発」であった。このスローガンには、「アジアの一員」でもあり、米国を始めとする「西側先進国の一員」でもある日本が、いわゆる「橋渡し」を行う形でアメリカの資本をアジアへ導入し、開発を行うという考えが内在されていたのである。本論では、このアプローチを出現せしめた日本のアジア認識を、分析概念として「戦後アジア主義」と呼ぶ。以上のようなアプローチを唱えて日本政府は、アジア地域主義外交を展開する。しかしながら、それは悉く頓挫するのであった。なぜならば、日本の「戦後アジア主義」から発した「アジアによるアジアのための経済開発」というアプローチは、日本以外の国と共有されることは無く、結局のところ、米国・東南アジア双方に受け容れられることはなかったからである。日本のアジア認識、アメリカのアジア認識、アジアのアジア認識は、この時代、ほとんどかみ合うことがなかった。

論文の構成は以下の通りである。本論は序章と終章を含めると、9章構成になっている。

導入部の序章、概論的記述を行っている第 1 章、そして結論部の終章を除けば、各章が、先行する研究群に対応する構成となっている。従って、必ずしも 1 つの事例が 1 章に対応しているわけではない。例えば第 3 章では 4 つの事例が取り上げられている一方、第 2 章及び 5 章で分析するアジア地域主義外交の事例はない。

第 1 章では、戦後直後から 1953 年における日本とアジアの関係を概観する。この 8 年という間に、日米経済協力の一環としての東南アジア開発という、後のアジア地域主義外交の素地が形成されていった。その背景を論じると共に、日本の政策決定者によるアジア認識が、米国を含めることによってどのように変化するかという点も考察している。第 2 章では、戦後日本による初の地域主義構想と考えられている「アジア・マーシャル・プラン」構想を検証し、その事実がなかったことを明らかにする。すなわち本章では吉田茂の外遊を分析することによって、多くの研究が論じているような、膨大な額のアメリカ援助を東南アジア開発に投入するという計画は、ジャーナリズムと後世史家の作り上げた幻想に過ぎなかったことを実証する。従って、戦後日本のアジア地域主義構想は、吉田ではなく、鳩山一郎政権になって初めて出現するのである。第 3 章では、その鳩山政権期におけるアジア地域主義外交を分析する。この 2 年間は、日本がアジア地域主義に最も精力的だった時期である。具体的には、米国政府高官に提出した「東南アジア経済開発基金」および「アジア決済同盟」構想、コロンボ・プランのシムラ会議における「地域開発基金」、「短期決済金融機構」の設置提案、また米国に提示した「アジア開発金融機関」と「アジア開発基金」の設立構想があった。これらは、米政府内部の援助増額派の言説、あるいは実際の米国によるアジア援助増額という動きに触発されたものであったが、日本政府の見通しは甘過ぎた。これらの諸構想は、アジア諸国にも受け入れられず、また米政府内部で十分な検討もされることなく、全て頓挫するのである。しかしながら、その蹉跌にも関わらず岸信介政権は 1957 年、同様の地域主義構想を提唱する。第 4 章では、岸内閣の「東南アジア開発基金」構想の政策立案からその挫折に至る過程を検証する。その分析を通じて、従来「対米自主」と言われてきた本構想が、米国のアジア政策と密接に繋がっていたことを明らかにする。

第 5 章以降は 1960 年代を扱っている。50 年代とは異なり、高度成長を果たしたこの時期、基本的に日本のために地域協力を行う必要性は薄れていたはずである。それにも関わらず日本は地域主義外交を展開した。なぜだろうか。その疑問を解くことが 5 章以降の目的である。第 5、6 章では、池田勇人政権がアジア地域主義外交に積極的ではなかった、という通説に対する反論を試みている。第 5 章では、はじめに米国の対アジア政策と池田政権との関係を検証し、次に ECAFE が提案し、日本が消極的だった地域主義構想について簡単に触れ、前政権との比較を行う。その結果、米国がアジアにおける地域主義に好意的であったなら、池田政権もそれ以前と変わらない地域主義構想を提案していた可能性を示唆するとともに、日本の望んだ地域枠組みは、「貿易枠組み」ではなかったことを確認する。そして第 6 章では、従来ほとんど実証研究の対象にならなかった、池田政権の「西太平洋

友好帯」構想を取り上げ、その内容、政策意図、そして挫折するに至った原因を分析する。実はこの構想は歴代政権のうちで最も政治的であったことを明らかにするとともに、そのために米国・アジア双方からの反対に遭って結局は日本からの正式な外交政策となることはなく、葬り去られる過程を実証する。そして最後の事例を扱う第 7 章では、佐藤栄作政権期に開催された「東南アジア開発閣僚会議」を分析する。従来、経済大国となった日本の援助増大表明と考えられてきたこの会議が、実はアメリカの大規模資金を導き入れるための受け皿として意図されていたことを明らかにする。しかしながら、アメリカとアジア諸国は日本の実質的貢献を期待しており、このような各々の認識の相違が、すでに 9 年後の閣僚会議の自然消滅を運命付けていたことを指摘する。すなわち、池田の「西太平洋友好帯」構想を唯一の例外として、1950 年代から 60 年代にかけての日本のアジア地域主義構想は、すべてが、アメリカの資金を東南アジアへと導入するための地域枠組みとして考案されたのであった。

最終章では、先行研究を批判する形で、本論の実証分析が明らかにした諸点を鳥瞰して行く。戦後日本によるアジア地域主義外交展開の要因、「戦後アジア主義」の多様性、そして日本の政策が悉く失敗に終わった理由を、各事例を比較検討することによって抽出し、結びとする。